

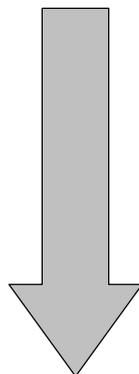
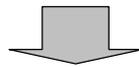
かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成17年度）その1

重点施策4	「地域に開かれた学校施設」にする
重点施策のめざす方向（成果）	
地域の子どもや市民が、コミュニティの拠点としての学校で、様々な学習や活動を行なうようになる。	
実施方法	
<ul style="list-style-type: none"> 学校の施設整備や耐震性確保を進める 学校の適正規模・適正配置を進める 学校と他の公共施設との連携を進める 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	総務部長
メンバー	教育施設課長、指導課長、生涯学習推進課長、企画課長

プロジェクトによる総合評価
<p>重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の新築事業としては、土橋小学校が完成し、また、黒川地区小中学校については、平成20年度開校を目指してPFI手法により事業実施をした。 学校施設の改築事業としては、川中島中学校が保育所併設型で完成し、また、橘中学校についても保育所併設型での工事に着手した。 学校施設の耐震化を図るために耐震補強工事を22棟実施し、その結果、校舎及び体育館の耐震化率が80.7%に達した。 学校の適正規模・適正配置については、小規模校の河原町小学校が検討委員会からの報告を受け、平成18年4月に御幸小学校に統合されることになり、単学級、小規模が解消され、子どもたちの教育環境が大きく改善されることとなった。また、過大規模校のうち富士見台小学校、鷲沼小学校については、土橋小学校の平成18年4月開校により過大規模が解消されることとなった。 18年度からの高津中学校、久本小学校、土橋小学校への学校施設の地域管理手法の導入検討に合わせて、学校施設の有効活用事業の利便性、公平性の向上に向けた検討を行った。また、新築した土橋小学校については、地域開放をより推進するため、開放を予定している特別教室と開放しない普通教室をそれぞれ別の棟とした。
<p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎の耐震性の確保を最優先するために、耐震補強工事については、平成20年度に完了するよう計画を前倒しで実施する必要がある。 昭和30年代の老朽化校舎は当初改築の必要があると考えられていたが、学校の耐震化を促進した結果、その多くは大規模改修を行い、リニューアルすることで長寿命化を図ることができるため、整備内容等について各学校ごとに検討する必要性が生じる。 周辺開発、大規模集合住宅の建設等により市内には児童生徒の急増地域があり、そこでは校舎の改修や増築が迫られている。

川崎市教育改革推進協議会によるコメント
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した校舎の整備にあたっては、例えば、男女別に更衣室を確保するなど、子どもの人権を考慮してほしい。また、新設校や改築校などでは、そのような視点も踏まえて施設が適正に運用されているか、評価の仕方を考えてほしい。



重点施策4

プロジェクトリーダー〔総務部長〕による見直し方針

- ・校舎の耐震性の確保については、耐震補強工事を平成20年度に完了するように前倒して実施するとともに、耐震補強工事が不可能な校舎については、大規模改修工事を実施し、平成22年度の耐震化率100%を目指した取組を進めていく。
- ・老朽化校舎の整備内容等については、子どもが安全で快適に学ぶための環境を整備していくとともに、地域住民や保護者が、安全で利用しやすいコミュニティの拠点として利用していけるよう、計画的に進めていく。
- ・児童生徒の急増対策については、校舎の改修や増築等による対応を進めていく。
- ・学校の適正規模・適正配置については、過大規模校や小規模校の解消に向けて引き続き検討を進めていく。

展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	計画的な学校施設の整備	所管部署	教育施設課
事業の概要	学校と地域で共に利用できる、より安全で快適な教育環境を目指して、学校の適正規模・適正配置を踏まえた新築・改築・改修を行います。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	橘中学校着工 改築の実施	東門前小学校着工	1校着工
進捗状況1	橘中学校着工		
事業目標2	大規模改修による校舎リニューアルの実施		→
進捗状況2	御幸小学校大規模改修基本構想完了		
事業目標3	(仮称)土橋小学校の新築	開校	
進捗状況3	土橋小学校新築完成		
事業目標4	黒川地区小・中学校の新築 PFI事業による整備実施方針発表 事業者提案	事業者選定 契約	工事
進捗状況5	黒川地区小中学校新設事業実施 方針公表(平成17年6月21日)		

事業名	校舎の耐震性の確保	所管部署	教育施設課
事業の概要	児童生徒の安全を確保するとともに、コミュニティの拠点や地域の防災拠点として、安心して学校施設を利用してもらうために、校舎の耐震補強を行います。「棟数のカウント方法を文部科学省に統一(改築等による耐震化及び体育館を含む。)は従来のカウント方法、が新 H18.6.21」		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	78棟(耐震補強工事实施済棟数) 新耐震基準設計適用外の校舎の耐震化 120棟	108棟 158棟	138棟 188棟
進捗状況	120棟		

重点施策4

事業名	学校の適正規模・適正配置	所管部署	企画課
事業の概要	児童生徒数の増減に地域差があり、学校の規模別格差が広がってきています。そのため、社会・地域の実情を考慮し、学校の適正規模・適正配置を推進し、子どもたちの良好な教育環境を確保していきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	早急な検討が必要な過大規模校5校、小規模校6校について、行政区ごとに検討委員会、検討部会を設置して適正規模化へ向けた検討を行う。		→
進捗状況	小規模校のうち、河原町小学校は、御幸小学校に統合。大規模校のうち富士見台小学校、鷺沼小学校は、土橋小学校の開校により過大規模解消。		

事業名	学校施設の有効活用の推進(重点施策5-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	再転用可能教室・特別教室等の有効活用により、学校施設の中に生涯学習や市民活動、総合型地域スポーツクラブ等の拠点を整備し、市民の学習や活動の場に対するニーズに応じていきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	15校で実施 図書館パートナーの配置による学校図書館の有効活用	H17の実施結果に基づき推進	→
進捗状況1	15校で実施		
事業目標2	モデル実施7校 市民主体による学校施設の有効活用	モデル実施 14校	本格実施 14校
進捗状況2	モデル実施3校		
事業目標3	有効活用に必要な施設整備		→
進捗状況3	有効活用に必要な施設整備7校		

事業名	他の公共施設等との合築・複合化の推進	所管部署	教育施設課
事業の概要	学校施設と保育所やデイサービスセンターなどの公共施設等を合築・複合化することにより、子どもたちの活動の幅を広げます。また、学校を夜間や休日にも活用できる施設として整備し、学校の地域拠点化を進めます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	新・改築に伴う複合化の推進		→
進捗状況	川中島中学校改築に伴う保育園の併設(完成) 橘中学校改築に伴う保育園の併設(着工)		

重点施策4

事業名	学校施設・社会教育施設・市民利用施設のネットワーク化(重点施策5-)	所管部署	生涯学習推進課、文化財課、スポーツ課
事業の概要	市民館をはじめ、図書館やスポーツセンター、こども文化センター、老人いこいの家、学校施設等の市民に身近な施設を、生涯学習やコミュニティの拠点として位置付け、地域の実情に応じてより有効に活用できるように、ネットワーク化を図ります。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	利便性アップに向けた全庁的な検討	順次改善	→
進捗状況	市民局を中心に区レベル及び地域レベルにおける市民活動支援拠点の整備について協議		

事業名	地域教育サポーター制度(重点施策6-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の運営支援や学校施設の有効活用の推進、学校における地域人材の活用促進など、学校と地域の連携を推進する新たな担い手として、地域教育サポーター制度を構築します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	サポーター制度の導入に向けた検討	試行	試行の結果に基づく展開
進捗状況	地域教育力の強化に向けた体制整備に関する庁内検討を実施		

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成17年度)その2

重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

総合計画における関連事務事業経費等

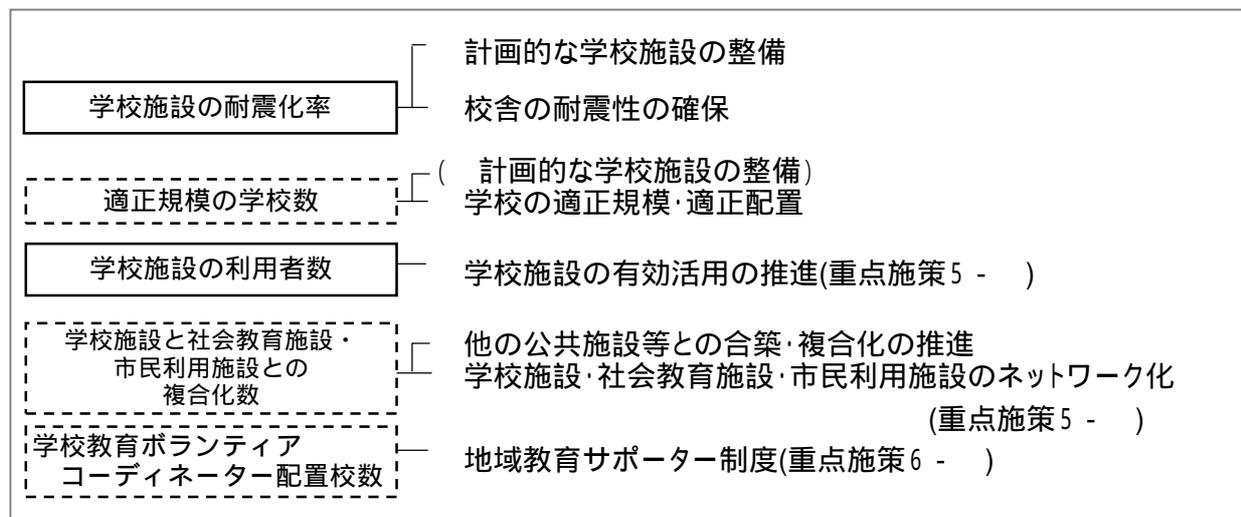
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	11,404,427	14,436,870	12,217,362	38,058,659
	予算額	11,404,427	15,083,195		
	決算額				

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成17年度)その3

重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

「指標」と「展開する事業」の関連図



実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成17年度)その4

重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移(上段:教育プラン値 下段:現状値)

指標名	学校施設の耐震化率		数値の出典		-
指標の定義 ・指標式(単位)	耐震性を確保した校舎・体育館の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	76%	81.3%	86.6%	100%(H21完了)
修正目標値	-	-	87.8%	93.4%	100%(H22完了)
現状値	73%	80.7%			
指標名	学校施設の利用者数		数値の出典		-
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設の有効活用事業において、学校の図書館、体育館、校庭、特別教室などを利用する市民の数(延べ人数)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	176万人	183万人	191万人	200万人
修正目標値	-	-	187万人	191万人	200万人
現状値	約170万人 (15年度)	186万人			

重点施策を評価するために補足設定した指標の推移(上段:目標値 下段:現状値)

指標名	適正規模の学校数		数値の出典		-
指標の定義 ・指標式(単位)	適正規模(12~24クラス)の小中学校の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	110校	115校			
指標名	学校施設と社会教育施設・市民利用施設との複合化数		数値の出典		-
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設と市民館、図書館、スポーツセンター、保育園、老人いこいの家等の施設と複合化した数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	1件	2件			
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数		数値の出典		-
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	120校	130校	165校
現状値	-	112校			